

## タジキスタン経済セミナー開催

### はじめに

7月1日（水）、（社）ロシアNIS貿易会は、経済産業省および駐日タジキスタン共和国大使館との共催で、「タジキスタン経済セミナー」を開催した。本セミナーは、サイドフ駐日タジキスタン共和国大使からの要請を受け実施されたもので、同国経済の現状と外国投資環境、有望投資プロジェクトの紹介、タジキスタンとの合弁企業設立の実例や日本の対中央アジア支援政策等をテーマとしたプレゼンテーションが行われた。

そこで今回の速報では、タジキスタン経済セミナーの開催概要と、主な講演・報告の内容をお伝えする。

### セミナーの概要

開会に際し、小嶋典明経済産業省通商政策局ロシア室長より挨拶をいただいた。挨拶の中で、日本とタジキスタンの経済関係はまだまだ低迷している現状であるが、タジキスタンには資源分野における大きなポテンシャルが存在し、潜在的なビジネスチャンスの可能性はあると述べた。また、本セミナーの開催により、タジキスタンに対する理解が深められ、今後実際のビジネスへと発展しゆくことへの期待が述べられた。

開会挨拶に続き、サイドフ駐日タジキスタン共和国大使より、基調講演「タジキスタンと日本 —新しい協力の道—」が行なわれ、タジキスタン共和国概要、投資環境、およびエネルギー、農業、輸送、観光の各分野におけるポテンシャル等が紹介された。

続いて、本年4月に日本・タジキスタン第1号合弁企業を設立された吉田博・宏輝(株)代表取締役会長／宏輝システムズ(株)代表取締役よりご報告をいただいた。合弁企業AVALIN（タジク語で先駆の意）は、甘草を原料としたグリチルリチンの中間体を製造することになっており、授權資本51%をタジキスタン側が、日本側が49%を所有する。AVALINにて製造された中間体は、メイド・イン・タジキスタンとして全量輸出され、外国で精製後、甘草の有効成分グリチルリチンとなり、医療品、化粧品などに使用されるという。

下社学日本貿易振興機構海外調査部ロシアNIS課長からは、タジキスタン経済の現状と日本との貿易に関する報告をいただいた。同国経済は、独立以来1997年までの内戦、その後の和平を経て、現在復興プロセスにある。経済危機が同国に与えている影響や、近年の経済指標等を交え、詳しい説明がなされた。

浅見栄次国際協力機構東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課企画役からは、タジキスタンにおけるJICAの取り組みや、地域内協力の促進として「中央アジア+日本」対話、海外経済協力会議をあげ、輸送、水／エネルギーに関する協力の事例をご報告いただいた。

以下では、サイドフ駐日タジキスタン共和国大使の基調講演「タジキスタンと日本 —新しい協力の道—」の内容と、吉田会長のご報告の要旨を紹介することとしたい。

## タジキスタン経済セミナー プログラム

日時： 2009年7月1日(水) 14:00-16:00

場所： 如水会館 3F 富士の間

主催： 経済産業省、(社)ロシアNIS貿易会、駐日タジキスタン共和国大使館

司会： 遠藤寿一 (社)ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所所長

- |             |   |
|-------------|---|
| 13:30-14:00 | 受付  |
| 14:00-14:10 | 開会挨拶<br>小嶋典明 経済産業省通商政策局ロシア室長                                      |
| 14:10-14:50 | 基調講演 「タジキスタンと日本—新しい協力の道—」<br>D.サイドフ 駐日タジキスタン共和国大使                 |
| 14:50-15:10 | 報告「日本・タジキスタン第1号合弁企業設立」<br>吉田博 宏輝株式会社代表取締役会長／宏輝システムズ株式会社代表取締役      |
| 15:10-15:30 | 報告「タジキスタン経済の現状と日本との貿易」<br>下社学 (独)日本貿易振興機構海外調査部ロシアNIS課長            |
| 15:30-15:50 | 報告「タジキスタンにおけるJICA事業について」<br>浅見栄次 (独)国際協力機構東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課企画役 |
| 15:50-16:00 | 質疑応答  |



多数の参加者が詰めかけたタジキスタン経済セミナー

## サイドフ大使基調講演

**タジキスタン共和国概要** タジキスタンは、天山山脈、ギサロ・アライスク山脈、パミール高原など国土面積の93%を山に覆われた自然豊かな国である。

1991年のソ連崩壊後、独立国家となったが、同年末までは、国内の政治、経済、社会生活における安定した機能がほとんど欠如している状態であった。その後経済安定化策により、インフレがストップし、GDP実質成長率は平均8%の伸びを示している。



サイドフ大使

現在の経済危機により、タジキスタン経済も深刻な影響を受けている。それに加え、寒波、干ばつ、厳しい電力事情、燃料・食料価格の高騰といったさまざまな要因にもかかわらず、タジキスタン経済はプラス成長を続けている。2008年度GDP成長率は、前年比8%増、本年第1四半期GDP成長率は3.5%増であった。タジキスタン政府は、経済危機の影響を最小限に抑えるため、一連の緊急対策を実施しており、危機によって生じた問題の解決に着々と取り組んでいる。

国の貿易収入の半分以上はアルミニウムの輸出によるものである。主要輸出品は原料およびエネルギーであり、具体的には綿花、電力、農産品（野菜、果物）などで、輸入品は、燃料エネルギー資源、化学製品、農産品（穀物）、車などが大部分を占める。主要貿易相手国はオランダ、スイス、イラン、トルコ、ロシア、中国、カザフスタン、トルクメニスタン、ウクライナなどである。

**投資環境** 市場経済化に伴い国の役割も変化しており、経済における民間セクターの役割拡大により、政府は国際金融機関による支援のもと、本格的な経済改革プログラムを進めている。また良好な投資環境を構築するため、人的資本およびインフラ投資も進められている。現在国内では、60の共同投資プロジェクトが実施されており、その総額は64億円に上る。

国際標準の法的基盤が整備されており、現行法により外国人投資家は、収用や国有化、また他の強制措置からの保護が保障されている。さらに、大統領自ら議長を務める「大統領府付属投資環境改善諮問機関」が設置されている。

また、ビジネス環境の改善を目的とした、大幅な税制および関税の優遇策が行われている。輸入設備に対する税の免除が適用され、また外貨持出し・持込みの自由化、商品・サービス価格の自由設定、完全な個人所有による私企業設立も可能であり、外国人投資家、および外資系企業に対して、タジキスタン経済区域内にある天然資源の探査、開発、生産の権利が与えられている。外国人投資家が新しく設立する企業の資本金の一部としてタジキスタン国内に持ち込まれる資産に対する関税および、輸入税は免除される。

先日、大統領は、破産法並びに株式会社法の改定、そして新しい法律である法人および個人経営者国家登記法に署名し、これにより事業登記および破綻申告の許認可手続きが改善され、投資家の権利保護の側面が向上した。法人および個人経営者国家登記法では、企業登記手続きの簡素化および透明性の向上、事業拡大において障害となりうる様々な問題の解決について規定している。これまで、登記手続きは4ヵ所機関の窓口を回らなければならなかったものを、1つの窓口に統合し、所要日数は49日間から5日間へ、必要な書類は10種類から6種類へと削減。また、登記の際に資本金は必須ではなく、法人登記より1年以内に資本金を計上することとなった。

本年、国内3ヵ所の自由経済特区が活動を開始し、これら特区では幅広い分野の企業活動に対して一定の優遇策が設けられることになる。

タジキスタンへの主な投資国であるが、ロシア、中国、カナダ、米国、英国、イラン、韓国、ドイツ、スイス、イタリア、ハンガリーなどが主で、企業名ではネルソンゴールド・コーポレーション（金・銀鉱開発）、ガルフ・インターナショナル・ミネラルズ（金鉱開発）、クレディ・スイス・ファースト・ボストン（綿花先物取引）、テティス・ペトロレウム（石油・天然ガス採掘）、ガスプロム、カポール・テキスタイル、アドジンド・インターナショナル（テキスタイル生産）などである。

**燃料・エネルギー分野のポテンシャル** タジキスタンは水資源の豊かな国であり、世界第8位の水量を有する。その豊富な水資源を利用して、特に重要なのが水力発電の発展である。国のエネルギープログラムにおいては、水力発電所の建設が、経済的・戦略的優先政策として組み込まれている。プログラムには、大小様々なプロジェクトが含まれており、これらが実現すると、水力発電ポテンシャルは年間5,270億kWhと言われており（現在の発電量は、その5%程度）、日本企業の皆様に本プロジェクトへの参加を呼びかけたい。また、輸出される電力の多くがアフガニスタン向けであり、アフガニスタン経済の復興に寄与することを考えると、同国の社会経済、政治的安定は我が国の水力発電の発展にかかってくるとも言える。

現在、タジキスタン政府は既存の発電所の改修、新たな発電所建設、外資誘致に必要な作業を進めている。ログン水力発電所、第2サングトゥダ水力発電所（2011年完成予定）の建設が急ピッチで進められており、2009年8月には第1サングトゥダダムが完全に稼動する予定である。ここ数年間では、大小150もの発電所が建設・稼動している。これらが稼動することにより、国内の電力需要を賄うだけでなく、大量の電力を近隣諸国へ輸出することができる。

先日、世銀により送電線CASA-1000地域プロジェクトの実施が採択された。本プロジェクトの目的は、タジキスタン、キルギス、アフガニスタン、パキスタンを結ぶ送電線の建設であり、本年にも完成が予定されているほか、タジキスタン、アフガニスタン、イラン

向け送電線の敷設も行われている。

専門家の推定によると、タジキスタンには石油1億1,310万t、ガス8,630億 $m^3$ 、ガスコンデンセート3,600万tの埋蔵量があると考えられている。国内南西部には石油・天然ガス資源の80.8%、残りの19.2%は北部に存在する。現在国内外企業15社との協力の下、87カ所の石油・天然ガス鉱床の探鉱を行っている。

石炭の埋蔵量は約50億tであり、有望な炭鉱利用としては、石炭採掘会社の組織の一部として、近くに火力発電所を建設することである。コスト高な石炭輸送費を抑え、原価に見合った燃料価格を確保することができる。日本企業の方々には石炭の液化およびコークス製造企業設立への参加を極めて重要なものとお伝えしたい。

その他にも、金、銀、泥土、尖晶石、ルビー、天藍石などの稀少鉱石が豊富に埋蔵されている。タジキスタン最大であり、また世界でも有数の銀鉱床ポリショイ・コニマンスルに銀のほか、多様な地下鉱物資源が眠っており、その総量は10億tになる。先月、タジキスタン政府は同銀鉱床を追加探鉱する事業者を選別するため、世銀グループのIFC、国際金融公社を政府主任コンサルタント機関に選出したところである。

**農業** 葡萄などの果物や農作物の新栽培法の導入、消費者の嗜好と見栄えを兼ねた収穫率の高い新品種の導入、最新のクローン技術、果物の包装・輸送技術、近隣諸国の高いマーケットニーズを満たす商品への加工などの分野で日本との協力を望む。

タジキスタンの手付かずの自然には、400種の薬草、90種の草類、115種の染料植物、60種の精油植物、175種の装飾草花が生息している。年間35～50tの様々な薬の原料（ヘビノボラス、マオウ、ヨーロッパノイバラ、オオバコ、オトギリソウ、ミント、オグルマ、イラクサ）が生産されている。

**輸送** 輸送交通網の整備状況は国の発展レベルを示す一定の指標と見なすことができるが、国際基準に則ったタジキスタン国内の輸送インフラの刷新と自動車道路の敷設は、我が国が経由地として発展していくことを意味している。そのためにも、政府は現在交通網に引きこまれていない孤立状況を打開するための幹線道路インフラ事業を実施している。交通網の安全保障を目的として、中国やアフガニスタン、イラン、ウズベキスタン、キルギス、パキスタンへとつながる自動車網の建設を進めており、3年以内に完成する予定となっている。また、航空輸送網の発展も重要であり、空港インフラの整備と国際水準に則った航空輸送網の整備を行っている。現在、ドゥシャンベ空港の整備が行なわれており、2011年には空港ターミナルの近代化事業が完成する予定である。

**観光** タジキスタンは、豊かな歴史と文化遺産、独特の文化を持つ国であり、東西を結ぶ国際通商路、交通網が交差する政策的に有利な場所に位置している。また、多様な自然

とリクリエーションゾーン、豊かな動植物層のユニークな観光地でもある。国内約200箇所  
で温泉が湧き、保養地としても発展しつつある。観光産業発展のため、政府は観光ビザ手  
続きを簡素化することを決定した。

**日本への協力要請** タジキスタン共和国は大きな可能性を秘めた国であり、綿花、アル  
ミニウム原料、繭、羊毛、革、農作物の生産・加工、また水力発電所の建設、建築資材の  
製造、鉱物資源の探鉱・生産・加工、軽工業並びに食品産業の発展、また観光産業といっ  
た分野への直接投資を必要としている。タジキスタン共和国としても、日本の企業家の方々  
が投資プロジェクトにご参加いただけるよう、必要な環境を全力で整えていくこと約束し  
たい。我が国は日本との大規模な経済協力を心から願っており、本日のセミナーでの出会  
いを通してタジキスタン経済へご参加いただけることを確信している。

## 日本・タジキスタン第1号合併企業の経緯

吉田博 宏輝(株)代表取締役会長／宏輝システムズ(株)代表取締役

**合併企業事業内容** 私どもの合併企業名はAVALIN（タジク  
語で先駆者の意）と称し、多年性マメ科植物の甘草を原料とし  
てグリチルリチンの中間体を生産することになっている。この  
原料植物は、タジキスタン南部のハトロン州の河川氾濫域や、  
山間丘陵域に多く分布し、その根を乾燥させて使用する。1工  
場あたりの乾甘草根最大処理能力は、年間約3,000 tで、当社  
からは、最新の抽出、分離、乾燥に関わる生産技術ならびに設  
備、教育が提供される。所要人員は、甘草の栽培、採取、選別、  
乾燥、中間体製造、環境保護などの直接・間接雇用を含め、お  
よそ200名程度となる見込みである。



吉田会長

製造された中間体は、メイド・イン・タジキスタンとして全量輸出され、外国で精製後  
甘草の有効成分グリチルリチンとなり、医薬品、化粧品、食品添加物などに使用される。

**貴重な資源、甘草** 甘草根といえば、漢方薬の70%以上に処方され、エジプト・クフ王の  
墓や日本の正倉院にも高貴薬として保存されている。現在、欧米でも医薬品や健康食品と  
して広く流通しており、意外な用途としては、その熱水抽出エキスが煙草にも多量に使用  
されている。

世界の乾甘草根総消費量は年間約50,000 tと言われており、中国が最大の資源国であると  
同時に、最大の消費国である。しかし、その中国においても、甘草産地の砂漠化、乱掘等  
により、2000年には国务院の通達として、国家が管理する品目の甘草（第3類品目）は、

外国よりも国内に、食品よりも医薬品に、との方針が示され、すでに中国ウラムチに工場進出していた当社も含め、外国企業は資源確保に窮屈な状態となりつつある。

**宏輝(株)／宏輝システムズ(株)紹介** 当社は甘草製品において50年以上の歴史を持ち、医薬用グリチルリチンの製造業者としては、世界最大規模を誇る。製造されたグリチルリチンは、注射用や錠剤用として、主に先発製造販売企業の(株)ミノファージェン製薬に納入されている。

製剤名「強力ネオミノファージェンC」、「グリチロン錠」として、国内はもとより、海外にも多量に輸出されている日本発の免疫系に関与する医薬品であり、肝炎、アレルギーの方は治療薬としてご存知であると思う。製造品目が医薬用途のため、その安定供給ならびに品質確保は、直接人命に関わる。そのため、当社はその責任を自覚し、国内に5年以上の中間体在庫を備蓄するだけでなく、将来の資源確保のため、中央アジア諸国を中心に甘草資源の現地探査を過去10年間にわたり実施している。

また同時並行して、中間体製造プラント、精製品製造プラントの改善といった生産技術の開発や、品質、グリチルリチン以外の各種甘草含有成分の研究も継続している。

**AVALIN設立までの経緯と今後の展望** 合弁企業AVALIN設立までの経緯としては、中小企業の当社が、甘草資源を求めて中央アジア各国との交渉実体験を一言で表現すれば、「窓口が、多く、許認可にかかわる利権構造が、綾を成し、捌ききれなくなって、時間と高い授業料が費やされる」となる。

このような感を深めていた折、タジキスタンに造詣の深い開発アドバイザーの本村和子氏（元ADBタジキスタン駐在代表）との出会いがあり、同氏の協力を得て未経験国タジキスタンでの甘草資源探査を開始する運びとなった。複数回にわたる現地調査の結果、良好な甘草資源の存在が確認でき、本村氏のハイレベルな人脈、国情、資源といった条件から、タジキスタンにおけるビジネスモデルを導出し、提案、協議の末、タジキスタン初訪問から6ヵ月後、双方合意に達した。合弁企業AVALIN授権資本の51%をタジキスタン側が、日本側が49%を所有し、法律事務所を通して法務省でAVALINの登記が完了したのは、通算12ヵ月後の2009年4月16日であった。中央アジアでの起業としては、大変早い進捗であったと思う。

AVALINの今後についてお話しすると、近頃、日本国内において「雇用なくして消費なし」という言葉が流行っているが、雇用→所得→消費→製品→雇用の循環システムを自己完結させているのは、製造業である。その意味で、タジキスタンの経済発展に、当社が寄与できるものと確信している。日本・タジキスタンの先駆（AVALINの意）として事業を成功させ、両国経済交流発展の大きなきっかけになれば幸いである。また1年後に皆様にその結果を報告することができると思う。

## **おわりに**

以上、7月1日に開催された「タジキスタン経済セミナー」の概要をご報告申し上げます。

まず、本セミナーにてご報告、ご参加をいただいた方々に、事務局より深謝申し上げます。今回、セミナー開催の御案内を申し上げたところ、商社、メーカー、銀行などより100名以上のお申込みをいただき、早くに会場が満席となるなど、タジキスタンに対する関心の高さが伺われた。本セミナーの開催が、今後の両国間ビジネス・経済関係発展に少しでも貢献できれば幸いである。

※本稿はロシアNIS経済速報2009年7月15日号にも掲載されています。